



# 2026年版：次世代内部監査・JSOX関連業務に関する実態調査報告

内部監査部門の目線で抽出した、7つの課題グループとその根本原因

2026年6月30日 データスニッパー B.V.

# 目次

|                    |    |
|--------------------|----|
| ■ はじめに             | 3  |
| ■ 調査設計             | 5  |
| ■ テクノロジーによるクイックウィン | 10 |
| ■ 7つの課題グループと根本原因   | 12 |
| ■ 業界調査の詳細集計        | 21 |

はじめに

# 内部監査の業務効率化を阻む、本当の要因とは

内部監査部門には、これまで以上に幅広い役割が求められています。

規制対応、IT・サイバーリスクへの対応、経営への提言など、求められる業務が増加する一方で、多くの監査部門では限られたリソースの中で、いかに効率的に業務を進めるかという問題に直面しているのが現状です。

そこで、AIや自動化による効率化への期待が高まっていますが、実際の現場では、手作業による業務、データ加工の負荷、ツール活用の難しさなど、さまざまな課題が残されています。

では、これらの課題の背景にある、業務効率化を阻む根本的な要因は何なのでしょうか。

本調査では、内部監査部門を対象に、現在の業務実態からテクノロジー活用状況まで広く分析しました。

さらに、43の調査項目を業務効率・業務効果との関連性から分析することで、表面的な課題だけではなく、業務効率化を阻む根本原因を特定し、それらへの対応方針を提示しています。

内部監査業務の現状や業界全体の傾向を把握し、それらを今後の業務改革や、テクノロジー活用を検討する際の参考情報として、本レポートをぜひご活用ください。

# 調査設計

# ・調査の目的：

監査業務効率化のための各社の取組と課題の可視化

# ・データスニッパーが業界調査に取り組んだ理由

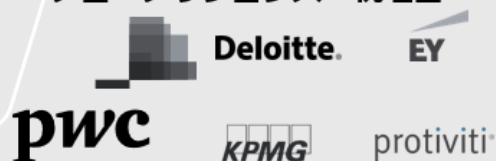
データスニッパーのユーザーは多業界、リーダー層から作業層まで多岐にわたるため、俯瞰した目で、効果的・効率的な組織の特徴を見出してほしいという声。

世界の洗練された監査・会計プロフェッショナルに  
利用され、信頼されている自動化ツール

ユーザー数 600,000+

利用国数 175+

監査・リスクアドバイザリー・  
デューデリジェンス・税理士



事業体の大小を問わず、  
利用しやすい価格プラン。  
4大会計事務所の会計士が、  
独立後・転職先で口コミで広めて  
くれました。

内部統制・SOX



## 日本国内事例

銀行・商社・製造業の内部監査や経理、  
4大会計事務所、リスクアドバイザリーで、ご利用。



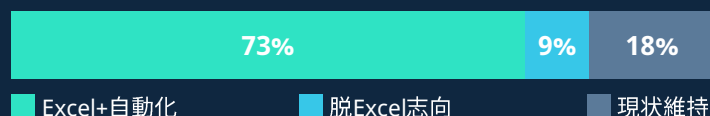
今回の回答者は日本限定です

# 例：詳細集計

43問から抜粋。レポート後半で全43設問の回答を確認可能。

Q 27

Excel活用の今後の方向性



業界の方向性は「Excel+自動化で補強」で合意

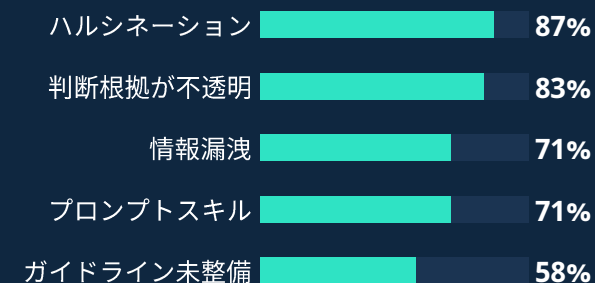
Q 13

現在実施中の改善活動 TOP



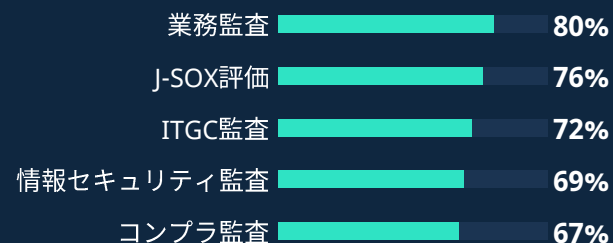
Q 32

生成AI活用への懸念（やや+大きな懸念）



Q 3

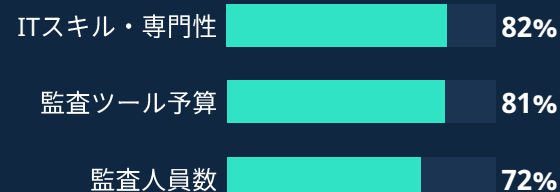
効率化余地（監査タイプ別）



業務監査・J-SOX評価が改善余地大

Q 5

監査リソースの不足感（やや+大幅）



ROLE

役職別の監査業務への自信度スコア（Q1合計, 10点満点）



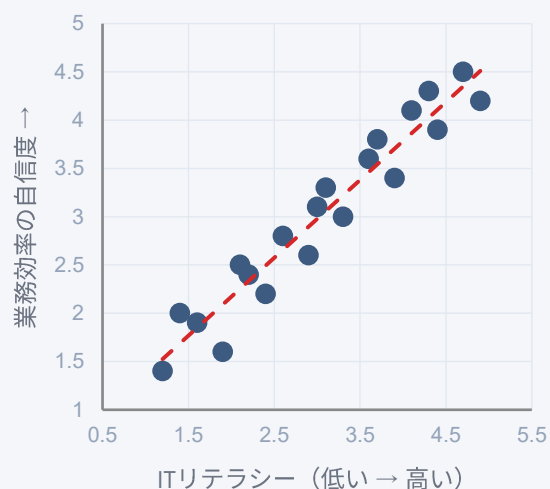
# 調査の設計

## 前提①

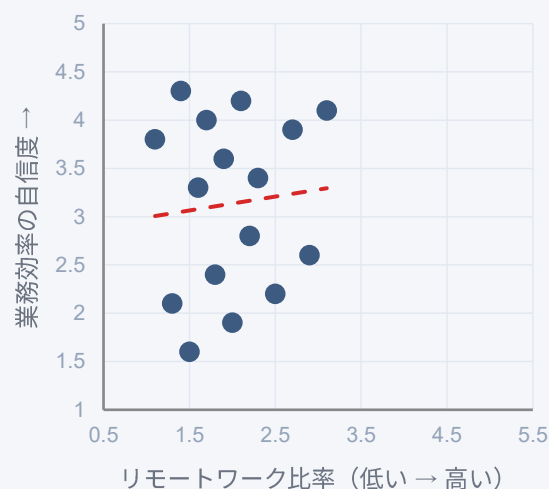
改善効果の大きい課題にフォーカスできるように  
各設問の業務**効率・効果との相関**を統計的に解析

### 相関分析イメージ

#### ① 相関あり：ITリテラシー＝優先課題



#### ② 相関なし：リモートワーク比率＝非優先課題



① 相関あり＝改善で業務効率の向上が見込める（要対応）。② 相関なし＝スコアが低くても業務効率に影響せず、改善の優先度は低い。業務効率自信度は5段階評価。

## 前提②

全43設問のスコアから

- ・ 同一の根本原因を持つ7つの課題にグルーピング
- ・ 効率と相関が高く、アクションナブルな4つの課題へ集約



### 業界調査の詳細集計

全 43 設問の回答分布＋デモグラフィック傾向差



### 7つの課題グループと根本原因

同一の根本原因仮説で課題をマッピング



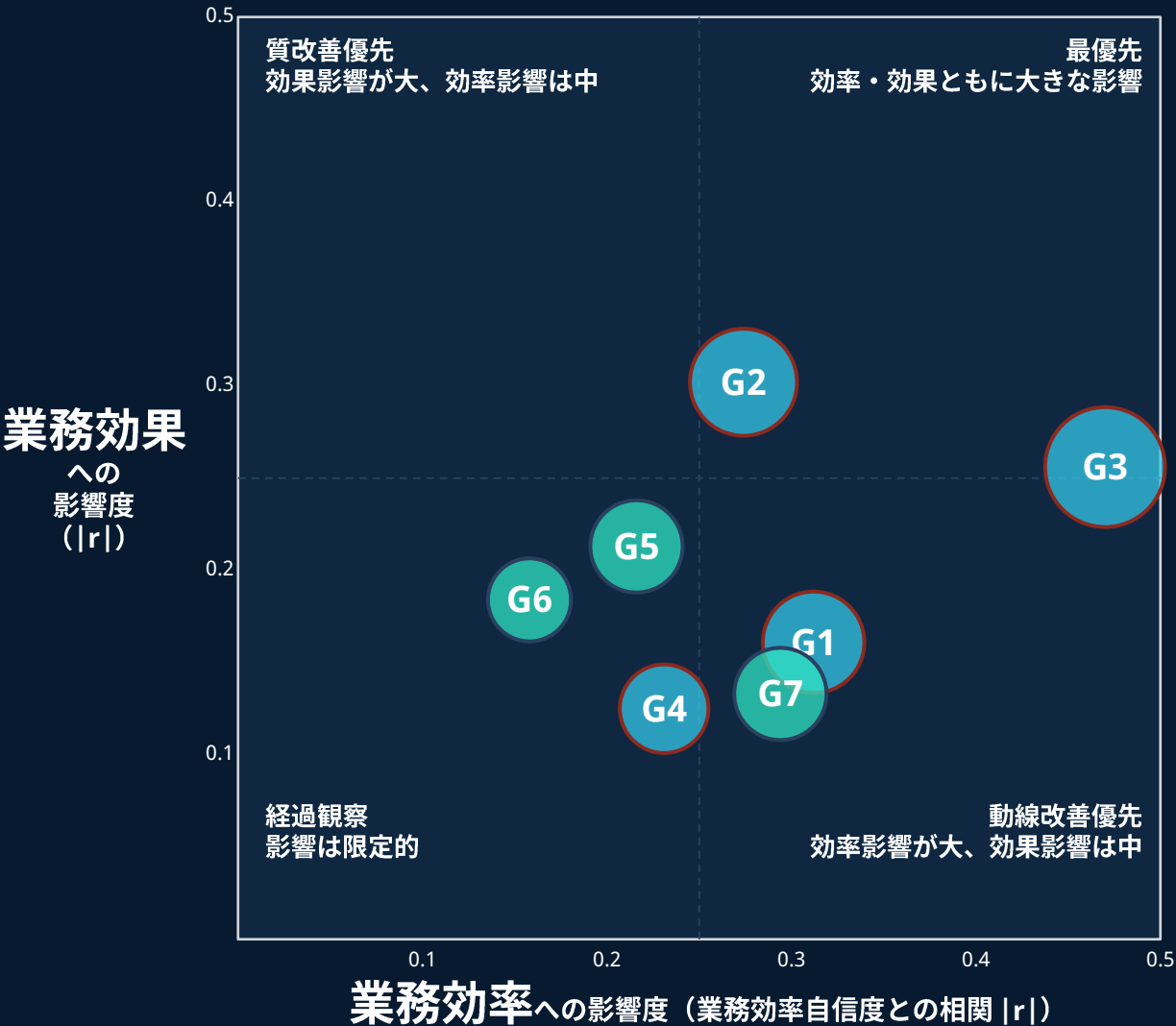
### テクノロジーによるクイック ウィン

監査特化型ソリューションで即効性のある  
4 課題



# 43設問を根本原因ごとに7課題にグルーピングし、業務効率・効果との相関度でマッピング

右上ほど業務効率/効果への悪影響が強い \*業務効果＝リスク低減や価値提供に直結しているか  
赤色（G1-G4）はテクノロジーによる即効性が高く、アクションナブルな課題



7課題のプロット位置 — 相関値の内訳

| G  | 課題グループ     | 主要指標           | r(効率) | r(効果) |
|----|------------|----------------|-------|-------|
| G1 | 業務動線・労働集約  | Q23 手作業中心      | -0.31 | -0.16 |
| G2 | データ品質の入口問題 | Q18 非構造化受領     | -0.27 | -0.30 |
| G3 | ITリテラシー底上げ | Q24 ITリテラシー低   | -0.47 | -0.26 |
| G4 | 生成AI実装・統制  | Q32 判断根拠不透明    | -0.23 | -0.13 |
| G5 | 役割シフトの板挟み  | Q11 理想ギャップ     | -0.22 | -0.21 |
| G6 | 中間管理層の負荷集中 | 中間管理層(課長/リーダー) | -0.16 | -0.18 |
| G7 | ROI・投資判断   | Q15 予算障壁       | -0.29 | -0.13 |

Q 1

業務効率・効果への自信度



# テクノロジーによるクイックウィン

主要な 4 課題と内部監査責任者へのテクノロジー提言

# 業務効率との相関が特に高く、テクノロジーによる即効性が高い4課題

## G1 業務動線がExcel依存

業務がほぼ手作業（Excel）：56%  
業務効率との相関：0.31  
脱Excel：9%

**考察：**評価・証跡はExcelに継続して集約する意向。AIの処理とExcelへの集約の往復作業により、効率化が限定的。

**提言：**膨大なAIへの指示と処理結果のExcelへの入力を一気通貫で実行する監査用AIの導入。

## G2 データ品質の入口問題

データ収集を障壁と感じる：48%  
業務効率との相関：0.27  
「データ取得に苦労」：高自信群 17% VS 低自信群 61%

**考察：**作業効率は要求データを効率的に集められるかに大きく依存するが、有効な部門間調整がなされていない。

**提言：**自社の監査文脈を理解した上で、大量データから要求を満たす証左を検索する監査用AIの導入。

## G3 ITリテラシー底上げ

ITスキル不足：82%  
業務効率との相関：0.47（最高要因）

**考察：**AIに最適な指示をするための知識が不足し、効率化が享受できない現状への強いジレンマ。

**提言：**自社の監査文脈を自動で理解し、最小の指示で業務を行う監査用自律型AIの導入＋監査文脈でのAI利活用研修

## G4 生成AI実装・統制

AIの判断根拠を懸念：83%  
監査専用ガイドライン整備済：6%  
業務効率との相関：0.23

**考察：**機密・個人情報処理に適したセキュリティと、ハルシネーション管理のガイドラインの欠如が、AI実装の障壁。

**提言：**グローバル企業の高度なセキュリティ要件、ハルシネーション管理の基準を満たす監査用AIの導入。

# 7つの課題グループと根本原因

課題サマリー — G1～G7

業界調査の集計と業務効率（Q1）との相関分析から導出された7つの根本原因

| #  | 課題グループ       | 主要データ・所見                                                                                | 相関 r  | 根本原因（RC）仮説                         | 業界の改善活動状況                               |
|----|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------|-----------------------------------------|
| G1 | 業務動線がExcel依存 | Q23 手作業中心56%、Q26 完全Excel依存33%（突合）、Q21 「期待ほど削減せず」課題58%                                   | -0.31 | Excel上の突合・入力が業務の主動線、自動化レーンに移されていない | Q27 「Excel+自動化」志向73%——Excel継続に変更の意図なし   |
| G2 | データ品質の入口問題   | Q18 非構造化データ受領30%、Q15 データ収集困難48%、高低自信群で「データに苦勞」44pt差                                     | -0.27 | 被監査部門との「データ品質交渉」が組織アジェンダに上がっていない   | 業界全体で未着手——CAEレベルの議題化が遅れる                |
| G3 | ITリテラシー底上げ   | Q24 IT平均以下50%、Q5 ITスキル不足82%、Q39 ITスキル習得準備済29%、Q38 強化スキルでIT63%                           | -0.47 | ツール導入予算に対して、人材リテラシー向上への投資が圧倒的に不足   | 業務プロセス見直しに対しリテラシー研修への組織的投資は低位置で限定的      |
| G4 | 生成AI実装・統制    | Q30 本格運用28%／試験44%、Q32 判断根拠不透明83%、Q33 ガイドラインあり 6%、Q35 ROI測定可8%                           | -0.23 | 監査特化ではない汎用AIで試行し、リスク統制が育たないまま停滞    | 業界全体が試験段階で停滞——次の一歩が見えない                 |
| G5 | 変革のリソース不足    | Q6 IT監査業務が増加したと感じる70%、Q12 アドバイザリーシフト予想78%、Q11 理想とのギャップ認識93%、Q37継続的監査の実現「5年以上+不可」51%     | -0.22 | 規制・IT負荷の増加で「守り」のキャパを使い切り、攻めに移れない   | 監査の役割変化は業界の共通認識だが、リソース再配分の取り組みは未着手で意識のみ |
| G6 | 中間管理層の負荷集中   | 役職別自信度（10点満点）：役員7.20 vs リーダー5.38（1.8pt差）、Q17 CAEがITを強力推進11%                             | -0.16 | 中間管理層が業務動線を見直す時間的余白を持っていない         | 業界全体で課題認識自体が弱い——可視化が不十分                 |
| G7 | ROI・投資判断     | Q15 予算障壁72%、Q35 ROI測定可8%、Q20 AIリスク予測に投資希望 68%、Q19 現状AIリスク予測を行っている 0%、Q22 ツール選定がコスト基準69% | -0.29 | 投資効果を定量化する仮説・測定方法が業界全体で未確立         | G1とG3の症状として現れる側面が大きい                    |

注：相関係数は業務効率自信度（Q1）との Pearson 相関。

# GROUP 1 業務の主動線（突合・転記）がExcel依存、自動化されたワークフローに乗らない

## なぜこの問題が起きているのか（根本原因）

業務の核となる突合・転記作業がExcel手作業のままで、自動化されていない。これが業界全体の業務効率不足の主要因の1つ。

### ① 業務がほぼ手作業のまま（業務効率との最強相関の1つ）

56%が「業務がほとんど技術で代替されていない（手作業中心）」と回答（Q23）。この指標は業務効率自信度との相関  $r=-0.31$  で、業界調査内で第3位の強さ。手作業比率の高い組織ほど業務効率自信度が低い、という明確な関係が確認される。

### ② 突合・サンプリングへExcel完全依存

突合作業の33%、サンプル抽出38%が「完全にExcelのみ」で実施（Q26）。Excelは柔軟性高いが、属人化を生み、監査トレーサビリティが弱い。これらの作業はQ4でも「効率化余地大」のTOP3に位置（突合52%、サンプル抽出49%）。

### ③ 現ツールが業務効率に貢献していない

現ツールへの不満として「期待ほど作業時間が削減されていない」58%、「システム連携困難」57%、「属人化」53%（Q21）。投資はしているが、業務動線そのものが変わっていない。

### ④ 業界全体がExcel継続を志向

Q27では73%が「Excel+自動化ツールで補強」を希望、「脱Excel」志向は9%のみ。代替案は「Excelを置き換える」ではなく「Excel内で動作する」必要があると示唆される。

## 業界の改善活動の状況

### プロセス見直しは進む、自動化は限定的

プロセス見直し66%、マニュアル標準化59%は進行中。一方、AI・自動化は30%（Q13）にとどまる。

## 解決の方向 ◆ 監査特化型ソリューションがフィット

### Excel内で動作する突合・抽出の自動化

①既存Excel上で動作 ②大量・非構造化文書の一括処理 ③抽出→突合→仕訳の連続実行 ④原文への1クリック遡及

# GROUP2 監査の「入口」であるデータ受領フォーマットが、業務効率を直接的に下げている

## なぜこの問題が起きているのか（根本原因）

被監査部門からのデータ品質を交渉する組織的取り組みが不在。監査部門は与えられた形式で受け取らざるを得ない構造。

### ① 非構造化データ受領が業務効率に直結（業界調査の有意な相関）

37%が「非構造化データが多く、データ化・加工に苦労」もしくは「ほとんど手作業で処理」と回答（Q18）。この指標は業務効率自信度との相関  $r=-0.27$  で、業界調査内で第5位。非構造化受領率が高い組織ほど業務効率自信度が低い、という明確な関係が確認される。

### ② データ収集困難は業界全体の障壁

Q15で「被監査部門からのデータ収集が困難」を障壁と感じる回答が計48%。「業務改善が進まない理由」の上位に位置する障壁。

### ③ 自信度の高低で「データに苦労」回答に44pt差

業務効率「高自信群」では「データに苦労」が17%、「低自信群」では61%。

### ④ 部門ヒアリングにも時間消費

Q2で「部門へのヒアリング・予備調査」に時間を要するとの回答70%。データを「もらう」段階で既に時間消費が発生している。

## 業界の改善活動の状況

### 未着手の領域

Q13の改善活動TOPには「データ受領フォーマット標準化」関連は含まれていない。業界全体で未着手。

## 解決の方向 ◆ 監査特化型ソリューションがフィット

### 並行投資：組織交渉 × AI による下支え

Track 1: CAE主導の組織交渉（6～12ヶ月）Track 2: 自社の監査文脈を理解し、大量データから要求を満たす証左を検索する監査用AIの導入。

## GROUP3 ITリテラシーが業務効率を規定する、業界調査における最強の要因

なぜこの問題が起きているのか（根本原因）

ツール導入予算に対して、人材リテラシー向上への投資が圧倒的に不足。リテラシー水準そのものが業務効率の上限を規定。

### ① ITリテラシー水準が業務効率と業界最強相関

50%が「ITリテラシー平均以下」と評価（Q24）。この指標は業務効率自信度との相関  $r=-0.47$  で、業界調査内で第1位（最強）。リテラシー水準と業務効率の関係性が、他のどの指標よりも強い。

### ② Q5 ITスキル不足も第2位の相関

Q5の3つのリソース不足項目のうち「ITスキル・専門性不足」82%は業務効率との相関  $r=-0.42$  で第2位。最強相関のQ24と合わせて「リテラシー要因」が業界調査の支配的要因と判断される。

### ③ ビジネス環境の変化・テクノロジーの進化に対する準備度との正の相関

「今後3～5年に対する準備済」と回答した29%は業務効率と正の相関  $r=+0.29$ （Q39）。準備が進んでいる組織は業務効率の自信度も高い。研修×ツールの両輪が必要と示唆される。

### ④ 強化すべきスキルの上位は「社内コミュニケーション力・IT・ビジネス感覚」

Q38でコミュニケーション力64%、IT・サイバー63%、ビジネス感覚59%。技術スキルだけでなく、業務翻訳能力（コミュニケーション）も同等に重要視されている。

業界の改善活動の状況

#### 限定的なリテラシー投資

業界全体としては、業務プロセス見直し（66%、Q13）に対しリテラシー研修は明示的に低位置。研修への組織的投資が遅れている。

解決の方向

#### 「使えるツール × 体系的研修」のセット型投資

学習コストの低いツール（少ない指示で自律的に業務を完結）＋監査文脈でのAI利活用研修



# GROUP 4 監査特化ではない汎用AIで試行し、本格運用に進めず試験段階で停滞

## なぜこの問題が起きているのか（根本原因）

汎用AIで試行してきた結果、判断根拠の不透明性が業務効率を直接下げている。本格運用には監査特化設計が必要。

### ① AI判断根拠の不透明性が業務効率と相関（G4内最強）

83%が「AIの判断根拠が不明瞭（ブラックボックス問題）」を懸念（Q32）。この指標は業務効率自信度との相関  $r=-0.23$  で、G4内で最強。本格運用に進めない最大の障害となっている。

### ② 生成AI本格活用は28%、44%が試験段階で滞留

Q30で本格活用28%、試験的活用44%、検討中8%、未着手19%。試験段階滞留率の高さが、ハルシネーション懸念（87%）と相俟って本格運用への移行を阻んでいる。生成AI本格活用は業務効率と正の相関  $r=+0.21$ 。

### ③ 監査専用ガイドライン整備済はわずか6%

73%は全社共通ガイドラインのみで運用（Q33）。監査固有のリスク（証拠能力、機密性、トレーサビリティ）を考慮した運用ルールが業界全体で未整備。

### ④ ROI測定可は8%のみ

Q35で明確な指標で測定可能と回答したのは8%。88%は定性評価止まりまたは測定手法未定。投資判断の意思決定が経験則に依存している状態。

## 業界の改善活動の状況

### 試行段階に集中、本格運用は少数

Q14で今後活行いたい活動の78%が「生成AI調書・報告書」、60%がAI/MLリスク評価。意欲は高いが本格運用に進めていない。

## 解決の方向 ◆ 監査特化型ソリューションがフィット

### 監査特化型AI選定の4評価軸

①セキュリティ ②ハルシネーション排除アーキテクチャ（原文1クリック遡及） ③監査用途への文脈適合 ④日本市場の大手導入実績

## GROUP5 規制・IT負荷の増加で「守り」のキャパを使い切り、「攻め」へ移れない

### なぜこの問題が起きているのか（根本原因）

業務量増加の半数超が外圧（規制改訂・新リスク台頭）起因。アドバイザリーヘシフト願望はあるが、リソースは守りに拘束。

#### ① 増加業務TOPはIT・サイバー監査（70%）

Q6「直近1～2年で増加した業務」のTOPはIT・サイバー監査70%。次にアドバイザリー37%、J-SOX対応24%。新リスク領域がリソースを吸収している。

#### ② 業界の主流予測は内部監査の役割のアドバイザリーへのシフト

Q12で「予測・助言型ヘシフト」予想が78%。Q11では93%が「理想とのギャップを認識」。意識はあるが構造的に動けない。

#### ③ やりたい業務は兆候検知・継続的監査

Q10で「もっと時間を使いたい業務」TOPは兆候検知・予防50%、継続的監査50%、戦略リスク評価48%。一方、Q36の業務量増との相関  $r=-0.07$  は弱く、業務量を減らすだけでは希望する業務への移行は実現しないことが分かる。

#### ④ 継続的監査の実現には時間

Q37で「継続的監査」を1～2年以内に実現可能とした回答は9%のみ。  
「5年以上」「実現不可」が計51%。

### 業界の改善活動の状況

#### 意識のみ、構造変化は未着手

シフトの予想は業界共通だが、実行手段（時間確保、リソース再配分）の取り組みは進んでいない。

### 解決の方向

#### G1・G3の改善による「攻め」の余力創出

業務動線・リテラシーの改善が時間を生み、その時間でアドバイザリーシフトを実現する。直接的な解決策はG1とG3にある。

# GROUP 6 中間管理層が業務動線を見直す時間的余白を持っていない

## なぜこの問題が起きているのか（根本原因）

経営層は方向性を支持し、現場は目の前作業に集中。間の課長・リーダー層に実装責任が集中するが、見直す時間がない。

### ① 役職別の業務効率自信度差（G6の主要指標）

役職別Q1合計の平均では役員・パートナー7.20が最高、課長・マネージャー5.50、監査責任者・リーダー5.38が最低（10点満点）。役員と中間管理層の差は約1.8ptで、「上下からの圧力」を受ける中間管理層の自信度が顕著に低い。

### ② CAE強力推進はわずか11%

Q17でCAEが「強力に推進し自ら予算確保等に動いている」と回答したのは11%。理解・支持61%、関心はあるが具体的アクションなし23%。自ら動くCAEは少数派。

### ③ テクノロジーの現場の受け入れ態勢は53%が積極的

Q16で「非常に積極的」14%＋「やや積極的」39%＝53%が積極姿勢。しかし実装ペース（Q19の本格活用率）と乖離。意欲はあるが実装が進まない構造。

### ④ 改善活動は「プロセス見直し」が中心

Q13で実施中の改善活動TOPはプロセス見直し66%、マニュアル標準化59%。これらは現場で実行されるが、根本的な業務動線設計の見直しには至っていない。

## 業界の改善活動の状況 上下から圧力を受ける構造

経営は方向性、現場は実行、間に挟まれる課長層に動線設計を見直す時間が確保されていない構造課題。

## 解決の方向 G1の改善が課長層の時間を生む

G1（業務動線）の改善＝突合・転記の自動化により、課長層が「業務改善そのものを設計する時間」を確保できる連動関係。

## GROUP7 投資効果を定量化する方法が業界全体で未確立

### なぜこの問題が起きているのか（根本原因）

ROIを定量化する仮説・測定方法が業界全体で未確立。予算障壁感が業務効率を直接下げている関係も観察される。

#### ① 予算障壁感が業務効率と相関（G7内最強）

Q15で「導入・運用に必要な予算不足」を障壁と感じる回答72%。この指標は業務効率自信度との相関 $r=-0.29$ で、業界調査内で第4位。予算障壁を感じる組織ほど業務効率自信度も低い、という明確な関係。

#### ② ROI測定可は8%のみ

Q35で「明確な指標で測定可能」と回答したのは8%のみ（前出）。88%が定性評価止まりまたは測定手法未定。「ROIが見えない→投資できない」のループから業界全体が抜け出せていない。

#### ③ Q19→Q20のギャップが業界の投資意向を示す

現在の活用状況（Q19）と今後の投資意向（Q20）を比較すると、最大のギャップは「AIリスク予測」現状活用0%に対し投資意向68%。「文書突合・自動化」も現状活用14%から投資意向61%と差は大きく、業界全体が次の投資領域として「AI×文書突合・自動化」に集中している。

#### ④ ツール選定基準は「コスト」がTOP

Q22でツール選定基準TOPはコスト69%。次に操作性62%、セキュリティ51%、ROI明確さ49%。ROI明確さは4位だが、Q35の「測定可8%」と矛盾。重視はするが測定はできない、というのが業界の現状。

#### 業界の改善活動の状況

##### 投資意向は高いが、実行は停滞

Q20で投資意向はAIリスク予測68%等高水準。しかし実行はQ19の現状活用率の低さに反映され、停滞している。

#### 解決の方向

##### ROI測定の仮説検証から始める

G1・G3の改善で「自動化対象作業時間×時給」「リテラシー研修後の作業速度比較」など、定量化しやすい指標から仮説検証する。

# 業界調査の詳細集計

根本原因別に再構成した、全43設問の回答分布＋デモグラフィック傾向差

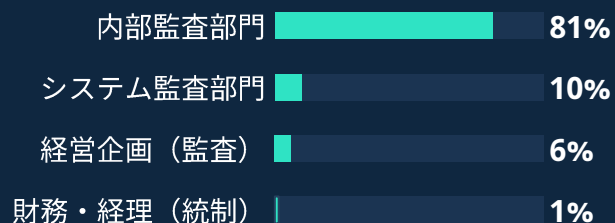
# 回答者プロフィールー Q40～Q43の集計

回答者の業種・部門・役職・関与度の分布（以降のスライド読解の基礎情報）

## Q40 業種



## Q41 所属部門



内部監査部門が81% — 主たる回答母集団

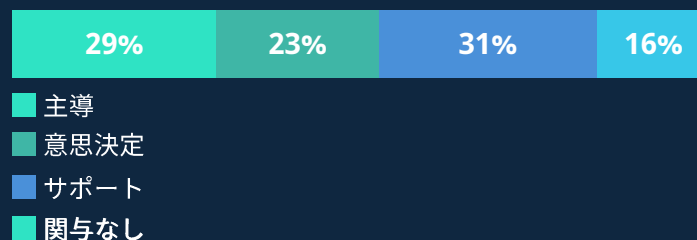
## Q42 役職レベル



## Q43 業務プロセス関与度（主導+意思決定）



## Q43詳細 証憑突合の関与度内訳



## NOTE 回答者プロフィールの読解上の注意

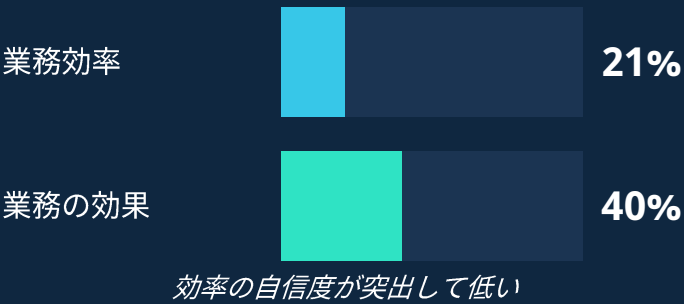
- ・回答者の8割が内部監査部門に所属
- ・回答者の過半数（56%）が部長・課長層
- ・大半が監査計画～報告まで主導／意思決定者

→ 業界全体の「意思決定層」の声を集めた集計と読める。

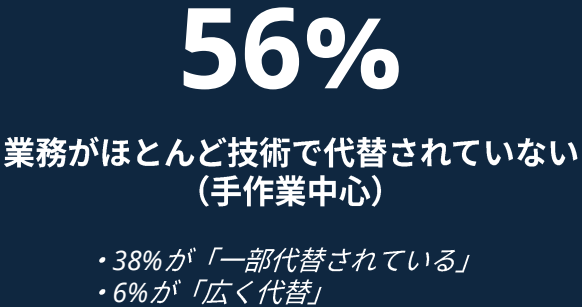
G1: 業務動線・労働集約 ― 関連設問の集計

根本原因: 突合・転記が業務の主動線に乗ったまま、自動化レーンに移されていない

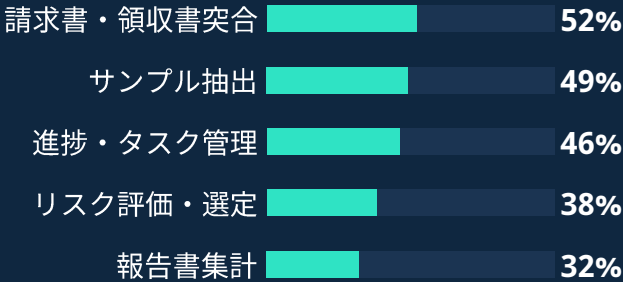
Q 1  
業務効率・効果への自信度



Q 23  
業務の自動化度合い



Q 4  
効率化余地が大きい作業 TOP



Q 26  
業務別「完全にExcelのみ」依存率



Q 21  
現ツールの課題（やや+大きな課題）



Q 27  
Excel活用の今後の方向性

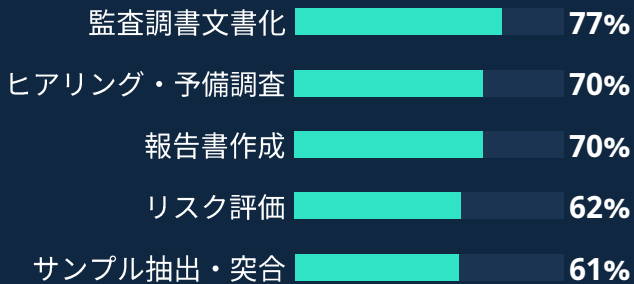


業界の方向性は「Excel+自動化で補強」で合意

# G1補足: 時間配分とExcelの実態 — Q2・Q28・Q29

G1の 根本原因 を裏付ける時間消費、Excel継続の理由、アドイン活用の現状

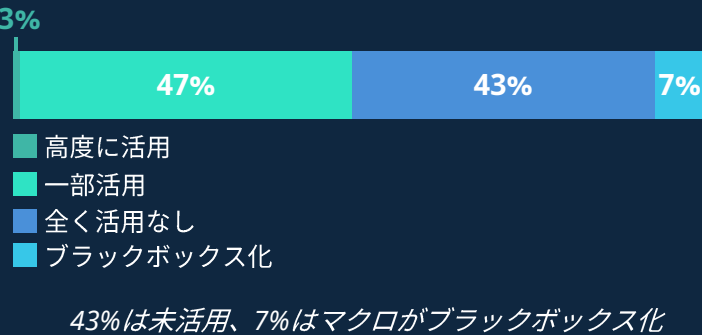
## Q2 プロセス別の時間消費（非常+ある程度）



## Q2 詳細 「非常に時間を要している」割合



## Q29 Excelアドイン・マクロの活用状況



## Q28 Excelを使い続ける理由（複数選択）



## INSIGHT Excel継続の構造的理由

### 代替を阻む3つの壁

- ①柔軟性: Excelの代替には等しい柔軟性が必須
- ②全社標準: 他部門との連携でExcel前提が崩せない
- ③学習コスト: 予算と時間の両方が不足

→ 「Excelの中で動作する」ことが代替案の前提条件。

## ANALYSIS アドイン未活用の意味

「全く活用なし」43%+「ブラックボックス化」7%=50%

半数の組織がExcelの自動化機能を全く使えていないか、過去のマクロを更新できなくなっている状態。

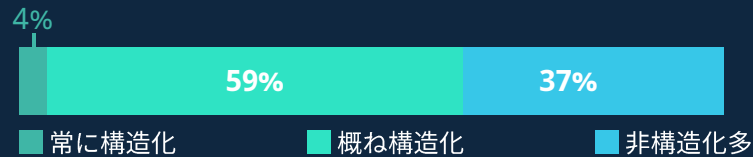
→ 自動化が必要なのではなく、自動化を「持続的に運用できる仕組み」が必要。



# G2: データ品質の入口問題 — 関連設問の集計

根本原因: 被監査部門との「データ品質交渉」が組織アジェンダに上がっていない

Q 18  
被監査部門からのデータ受領形式



37%が非構造化中心で受領——加工に時間を要する

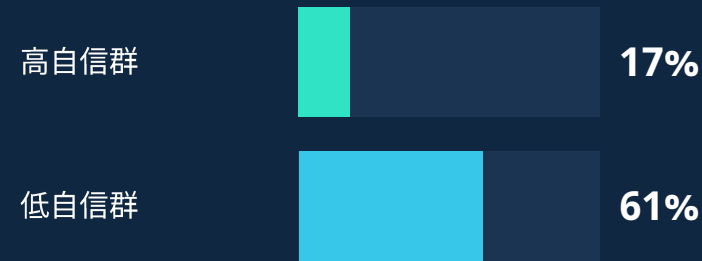
Q 15  
「データ収集困難」を障壁と感じる割合

48%

やや障壁+非常に大きな障壁

\*他の業務改善が進まない障壁は、31ページを参照

クロス集計  
業務効率・効果の高自信群 vs 低自信群: 「データに苦勞」



差は44ポイント——ITリテラシーに次ぐ第2の決定要因

Q 2  
「部門ヒアリング・予備調査」に時間が掛かる

70%

非常+ある程度時間を要している  
データを「もらう」段階で時間消費が発生

- ・26%は適正な時間で完了
- ・3%はほとんど時間を要さない

INSIGHT  
G2の構造的な意味

入口品質は監査部門の努力だけで解決できない領域。

被監査部門との「データ受領フォーマット標準化」は組織交渉領域であり、CAEからの議題化が必要。一方、業界全体で本領域は未着手である。

DIRECTION  
並行投資の二軸

Track 1: CAE主導の組織交渉（6～12ヶ月）

Track 2: 入口品質に依存しないAI設計の導入（2～3ヶ月）。PDFやスキャン書類から構造化情報を抽出できる監査特化AIで下支え。

# G3: リテラシー底上げ — 関連設問の集計

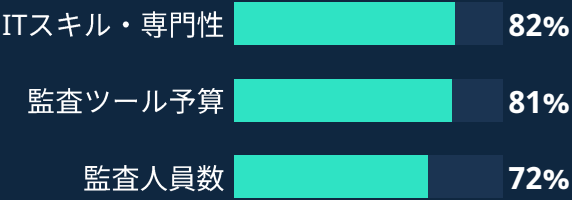
根本原因: ツール導入予算に対して、人材育成への投資が圧倒的に不足している

Q 24  
スタッフのITリテラシー水準

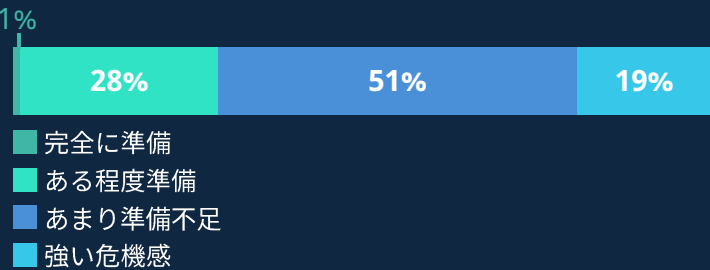


「平均以下」が50% — 業務効率と最強相関 (r=-0.47)

Q 5  
監査リソースの不足感 (やや+大幅)



Q 39  
今後3～5年の準備度

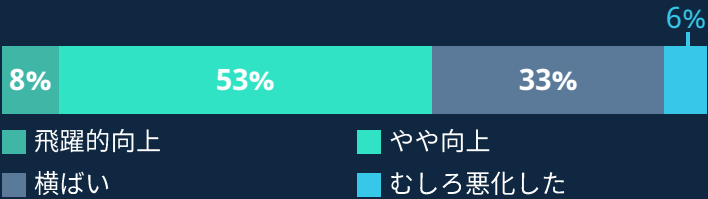


70%が「準備不足」もしくは「危機感」と回答

Q 38  
今後強化すべきスキル

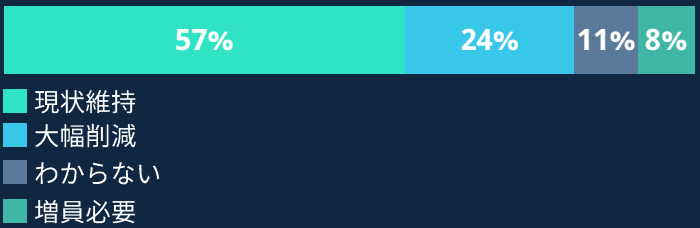


Q 25  
テクノロジー活用で監査の質が向上したか



「向上を実感」は計61% — 質の改善は進行している

Q 34  
将来の監査部門人員数への影響予測



「増員必要」は8%のみ — 人材は質的シフトが主流

G4: 生成AI実装・統制 ― 関連設問の集計

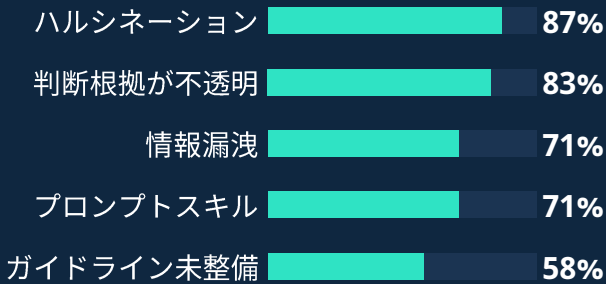
根本原因: 監査特化ではない汎用AIで試行し、リスク統制が育たないまま停滞している

Q 3 0  
生成AIの活用ステージ

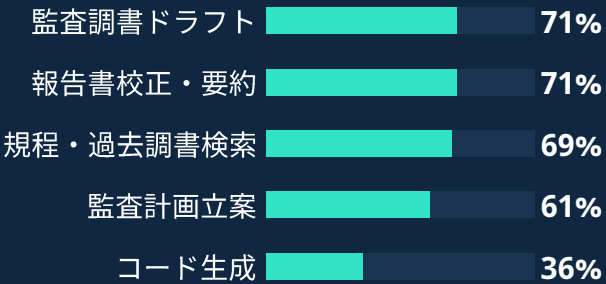


本格活用28%、試験段階で滞留が44%

Q 3 2  
生成AI活用への懸念（やや+大きな懸念）



Q 3 1  
生成AIの活用用途（複数選択可）



Q 3 3  
監査専用のAI利用ガイドライン整備状況

6%

整備済の組織は1割未満

- ・74%は全社共通ガイドラインのみで運用
- ・10%はガイドラインはなく、個人の判断に委ねている
- ・9%はガイドラインを策定中
- ・1%はAIの利用自体が禁止されている

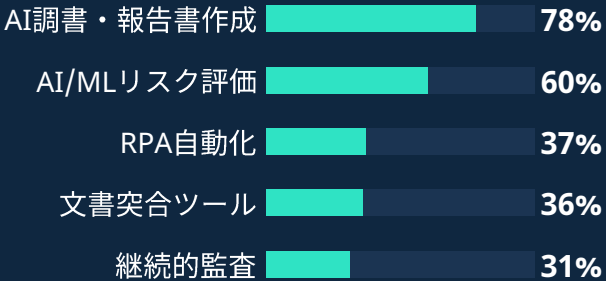
Q 3 5  
AI投資のROIを定量測定できているか

8%

明確な指標で測定可能と回答

- ・87%は定性評価止まり or 測定手法未定
- ・5%は測定の予定なし

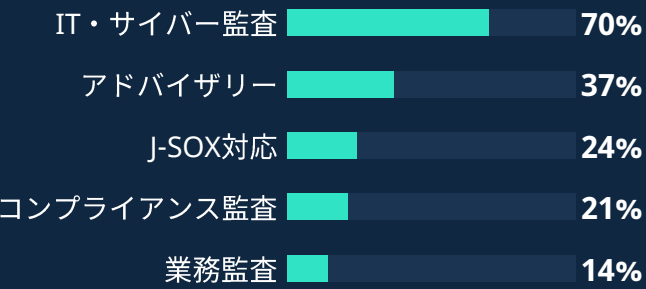
Q 1 4  
今後行いたい改善活動 TOP



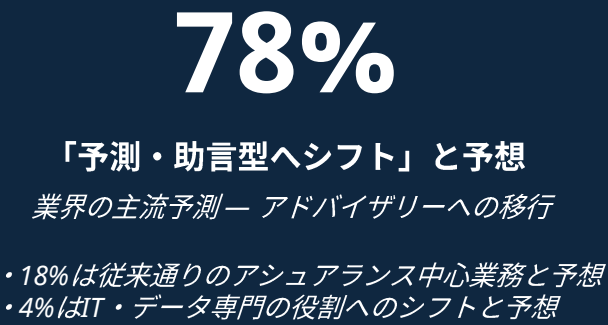
# G5: 監査人の役割シフトの板挟み — 関連設問の集計

根本原因: 規制・IT負荷の増加で「守り」のキャパを使い切り、攻めに移れない

Q 6  
直近1～2年で増加した業務 TOP



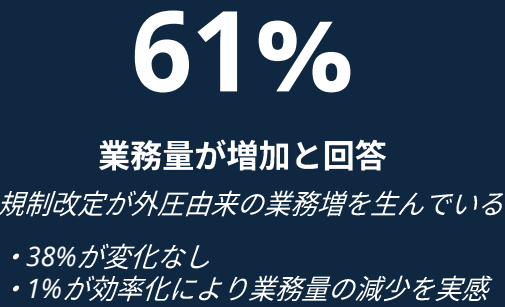
Q 12  
3～5年後の役割の方向性予測



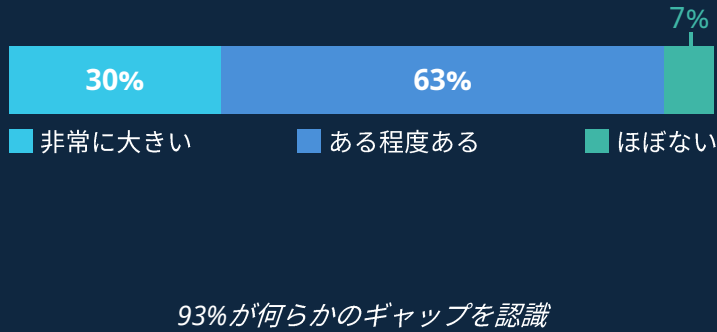
Q 10  
もっと時間を使いたい業務 TOP



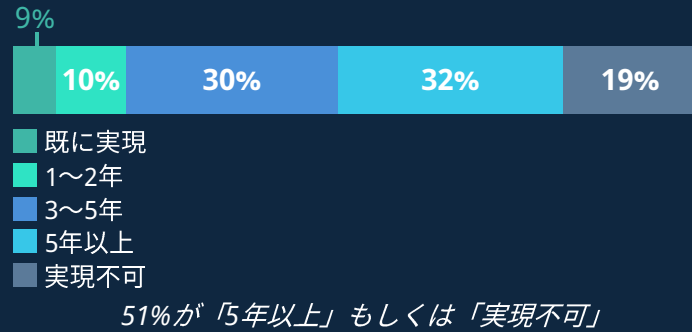
Q 36  
改訂J-SOX等での業務量変化



Q 11  
理想とのギャップ認識

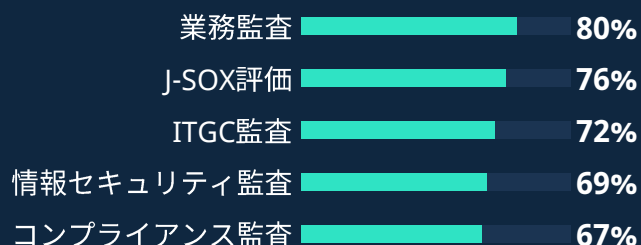


Q 37  
「継続的監査」の実現見込み時期

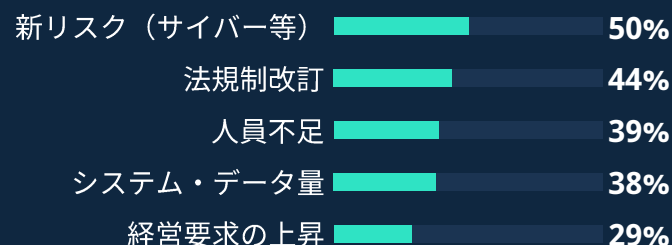


## G5補足: 業務変化の構造 — Q3・Q7・Q8・Q9

業務量変化の背景にある「増加理由」「減少業務とその理由」「効率化余地が大きい監査タイプ」

Q3  
効率化余地（監査タイプ別）

業務監査・J-SOX評価が改善余地大

Q7  
業務が増加している理由

増加理由TOP2は外圧（新リスク+規制改訂）

Q8  
減少している業務 TOP

紙の証憑確認は7割が減少を実感

Q9  
業務が減少している理由

ツール自動化による減少は18%にとどまる

INSIGHT  
業務増減の非対称性

## 増加: 外圧由来

新リスク（50%）+ 規制改訂（44%）= 「やらされる業務」が増え続けている

## 減少: 環境変化由来

ペーパーレス化（70%）が中心。ツール導入による減少は18%にとどまる。

→ 攻めの自動化が業務減を生む段階にない。

ANALYSIS  
効率化余地が大きい監査タイプの示唆

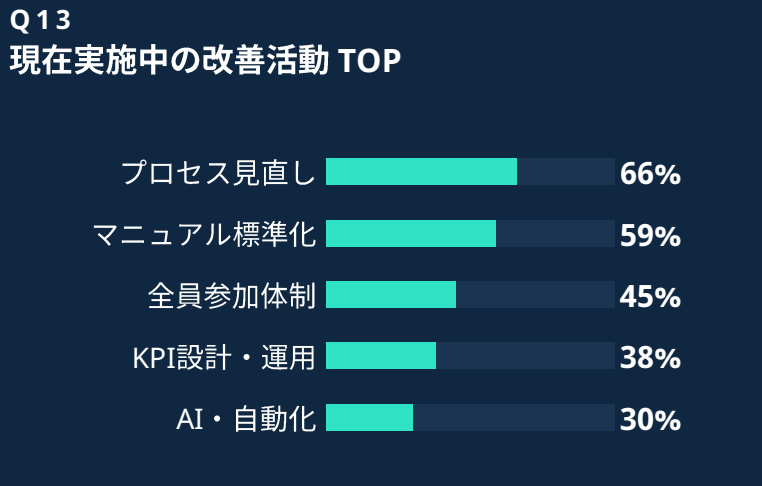
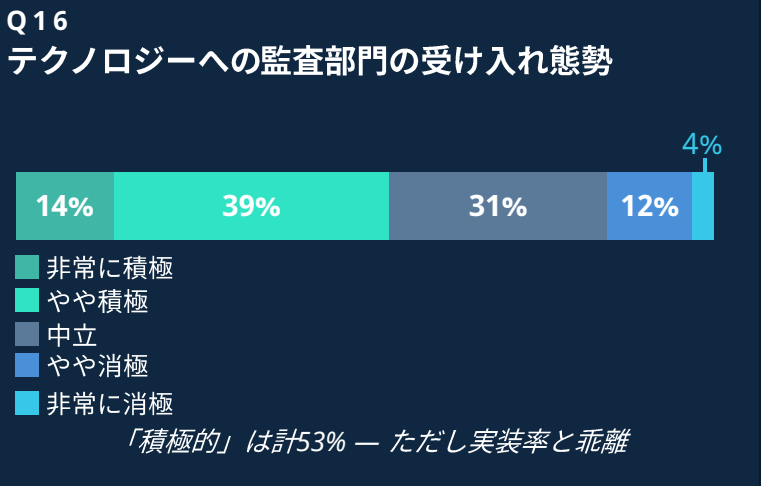
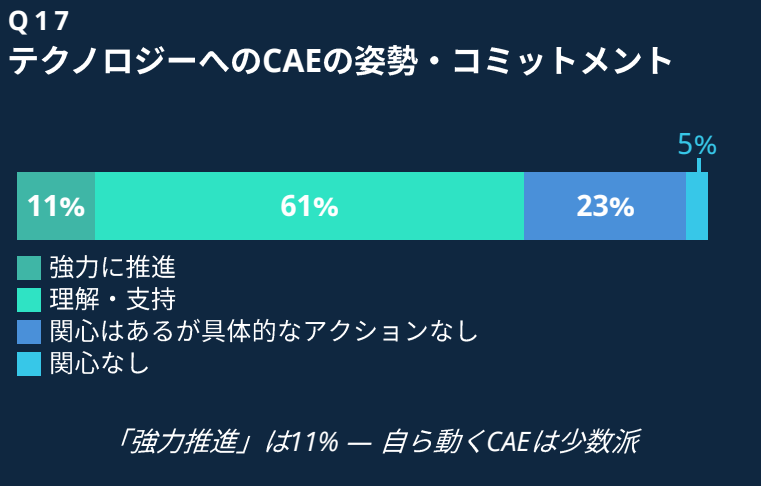
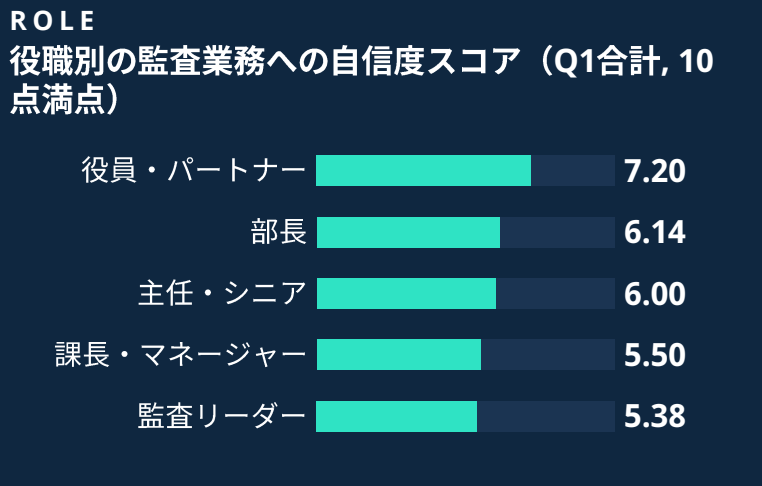
業務監査・J-SOX評価で「改善余地大」が7割以上

両者は突合・サンプリング・調書作成が業務の中心であり、G1の「業務動線」課題と完全に重なる領域。

→ 自動化投資の最初のターゲットは「業務監査 × J-SOX評価」。

# G6: 中間管理層の負荷集中 — 関連設問の集計

根本原因: 中間管理層が業務動線を見直す時間的余白を持っていない



INSIGHT  
「上下から圧力」の構造

経営層: 方向性支持  
現場: 目の前の作業に集中  
課長層: 両者の橋渡しと実装責任

課長・リーダー層に「業務動線そのものを見直す時間的余白」が確保されていない構造課題。

DIRECTION  
G1との表裏関係

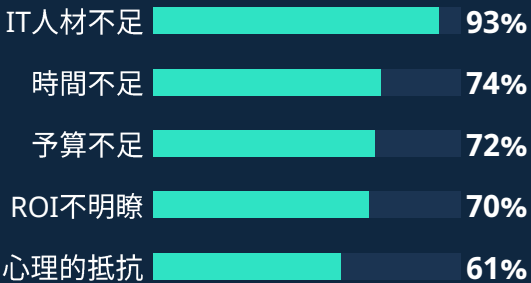
「課長層に頑張れ」では解決しない。

G1（業務動線）の改善＝突合・転記の自動化によって、課長層が「業務改善そのものを設計する時間」が生まれる、という連動関係。

# G7: ROI・投資判断 ― 関連設問の集計

根本原因: 投資効果を定量化する仮説・測定方法が業界全体で未確立

## Q 15 業務改善が進まない障壁ランキング



## Q 22 ツール選定基準（複数選択可）



## Q 35 AI投資のROIを定量測定できているか

8%

明確な指標で測定可能と回答

・87%は定性評価止まり or 測定手法未定  
・5%は測定の予定なし

## Q 19 現状の本格＋一部活利用率



## Q 20 今後の投資意向



## GAP Q19 → Q20の投資ギャップ<sup>27</sup> TOP

AIリスク予測: 0% → 68%（最大ギャップ）  
文書突合自動化: 14% → 61%  
監査管理システム: 27% → 57%

ROIが見えにくい中でも、業界全体が次の投資領域として「AI×文書突合・自動化」に集中。

# デモグラフィック別の傾向差 — 主要設問のクロス集計

業種・役職によって回答傾向が顕著に異なる設問を抽出して可視化

## 業種 × Q1

業種別 業務効率・効果の自信度平均（10点満点）



## 業種 × Q30

業種別 AI本格活用率



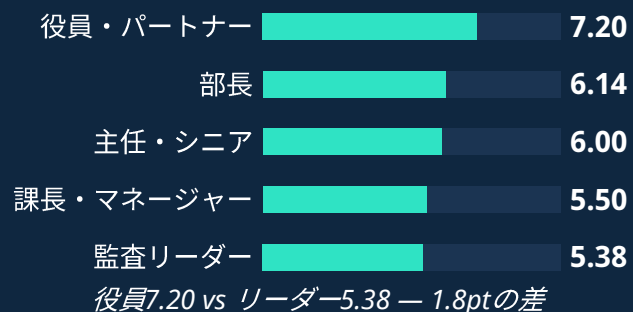
## 業種 × Q24

業種別 ITリテラシー平均以下



## 役職 × Q1

役職別 自信度平均（10点満点）



## 業種 × Q39

業種別 中長期準備度（完全+ある程度）



## SUMMARY

デモグラフィック別の傾向差サマリ

### 業種別の傾向

- ・サービス業: 自信低・リテラシー低・準備度の3重課題
- ・情報通信: AI先行、現状自信高、しかし将来準備度は低い
- ・監査法人: AI採用率が際立って低い（9%）

### 役職別の傾向

- ・課長・リーダー層が自信度最低（5.38～5.50）
- ・役員と現場の温度差が大きい